

## 個人情報の保護に関する方針

令和6年5月27日  
日本税理士会連合会

日本税理士会連合会（以下「本会」という。）は、個人情報の保護に関する法令等を踏まえ、本会の保有する個人情報の適正な取扱いの確保について組織として取り組むために、「個人情報の保護に関する方針」を次のとおり定めます。なお、個人番号及び特定個人情報については、「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」に定めます。

### 1. 個人情報の適切な取扱い

本会は、個人情報を取得、保管、利用、提供又は廃棄するに当たって、適切な方法で取り扱います。

### 2. 利用目的

本会は、個人情報について、別に定める「個人情報の適正な取扱いについて」で定める利用目的の範囲内で利用します。

### 3. 不適正な利用の禁止

本会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

### 4. 安全管理に関する事項

本会は、個人情報の漏洩、滅失又は毀損の防止等個人情報の管理のために、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、個人情報の取扱いについて、本会の職員や委託先に対して、必要かつ適切な監督を行います。

### 5. 関係法令、ガイドライン等の遵守

本会は、個人情報の保護に関する法令、個人情報保護委員会が策定するガイドラインその他の規範を遵守し、個人情報を適正に取り扱います。

### 6. 継続的改善

本会は、個人情報の保護が適正に実施されるよう、本基本方針及び規程等を継続的に改善します。

### 7. 問い合わせ

本会は、個人情報の取扱いに関する問い合わせに関し、適切に対応します。

#### <問い合わせ先>

日本税理士会連合会 個人情報保護相談窓口

電 話 03-5435-0931

FAX 03-5435-0941

受付時間 9:00～12:00

13:00～17:00

（土・日・祝日及び年末年始は休み）

## 個人情報の適正な取扱いについて

### 1. 個人情報保護に関する法令等や規程の遵守について

本会は、個人情報の保護に関する法令等や本会の「個人情報の取扱いに関する規程」を遵守し、個人情報を適正に取り扱います。

### 2. 個人情報の取得について

本会は、個人情報を取得する際には、利用目的を明確にし、適法かつ公正な手段によって、個人情報を取得します。

### 3. 個人情報の利用目的について

本会は、個人情報を利用目的の範囲内で適正に取扱います。

なお、主な利用目的については次のとおりです。

- (1) 税理士法に規定されている「税理士会及びその会員に対する指導、連絡及び監督に関する事務並びに税理士の登録に関する事務を行う」ことを目的としてこれを会務運営に利用します。

なお、会務運営のための利用について例示をすれば、①税理士名簿及び税理士法人名簿の作成、②電子認証局の税理士証明書の発行申請及び審査、③会議及び研修会等に関する連絡、受講履歴及び会報の送付先の管理、④税理士職業賠償責任保険制度、会計参与賠償責任保険制度及び成年後見賠償責任保険制度の普及、⑤役員・委員名簿等、各種名簿、⑥税理士情報検索サイトでの税理士情報の公開などがこれに当たります。

- (2) (1) のほか、日税連会則に定める事業目的を達成するため必要な範囲内でこれを利用します。

また、本会は、5. のとおり、個人情報を第三者に提供する場合があります。

### 4. 共同利用について

本会は、税理士会と税理士の個人情報を共同利用いたします。

- (1) 税理士法の規定により「税理士は、登録を受けたときに、当然、その登録を受けた税理士事務所又は税理士法人の事務所を含む区域に設立されている税理士会の会員となる。」とされています。
- (2) 各共同利用する組織の会務運営に資するため、3. に掲げる利用を目的とします。

### 5. 個人情報の第三者提供について

本会は、原則として、以下の場合を除き、個人情報を第三者に提供しません。なお、この他の場合であっても、個人情報を第三者に提供することにつき、あらかじめ本人の同意を得た場合には、この限りではありません。

(1) 個人情報保護法第27条第1項各号に定める場合

(2) 下記表により個人情報を提供する場合

| 提 供 先                                        | 利 用 目 的                   | 提 供 項 目                                |
|----------------------------------------------|---------------------------|----------------------------------------|
| 日本税理士政治連盟                                    | 会報の発送や入会の案内に利用するため。       | 登録番号、氏名、事務所の所在地                        |
| 日本税理士協同組合連合会                                 | 書籍等の案内に利用するため。            | 登録番号、氏名、事務所の所在地                        |
| 日本税理士企業年金基金                                  | 税理士の確認や入会の案内に利用するため。      | 登録番号、氏名、生年月日、事務所の所在地、事務所の電話番号、税理士の登録区分 |
| 全国税理士共栄会                                     | 税理士の確認や入会・事業の案内に利用するため。   | 登録番号、氏名、事務所の所在地、事務所の電話番号               |
| 日本税理士共済会                                     | 税理士の確認や入会の案内に利用するため。      | 登録番号、氏名、生年月日、事務所の所在地、事務所の電話番号          |
| (株) 日税連保険サービス (税理士職業賠償責任保険及び会計参与賠償責任保険指定代理店) | 入会の案内、税理士の確認や運営管理に利用するため。 | 登録番号、氏名、事務所の所在地、事務所の電話番号               |

なお、本会に対して、個人情報の提供の停止を求める税理士は、下記に定める手続きに従って停止を求めることができます。

本会は、税理士が以下に定める手続きに従って、個人情報の関連団体（印刷業務などの業務委託を除く。）への提供を停止することを求める旨通知された場合は、本会は審査に基づき当該税理士の個人情報の提供を停止いたします。

個人情報の提供の停止を求める税理士は、「保有個人データ開示等請求書」に所定事項を明記の上、以下の送付先にご郵送をお願いいたします。

文書の送付先

日本税理士会連合会 個人情報保護相談窓口

〒141-0032 東京都品川区大崎 1-11-8 日本税理士会館 8 階

## 6. 個人情報の安全管理について

本会は、個人情報の正確性を保ち、漏えい、滅失または毀損等を防止するために、必要かつ適切な安全管理措置を講じます。組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置の詳細に関しては、下記窓口にお問い合わせください。

## 7. 個人情報の外部委託について

本会は、個人情報を税理士会及びその会員に対する会議や研修等に関する連絡、会報の発送及び事業目的を達成するために、外部に委託することがあります。

委託先については、本会の定める基準に適合する事業者を選定し、秘密保持、安全管理等についての契約をし、必要かつ適切な監督を行います。

#### 8. 個人情報の開示・訂正・利用停止・削除について

本会は、本人から自己の個人情報について開示を求められた場合は、遅滞なく対応します。また、個人情報の開示の結果、誤った情報があり、訂正、削除又は利用停止を求められた場合には遅滞なく対応します。

なお、開示の請求については、手数料をいただきます。

#### 9. 本会の個人情報の取扱いに関する苦情及びお問合せ等については、迅速かつ適切に対応します。なお苦情等の受付窓口は次のとおりです。

##### <問い合わせ先>

日本税理士会連合会 個人情報保護相談窓口

電 話 03-5435-0931

FAX 03-5435-0941

受付時間 9:00～12:00

13:00～17:00

(土・日・祝日及び年末年始は休み)